

コード		4049	事務事業名称	行政評価推進事業			所属名	総合企画課
			単位	2 3 年度	2 4 年度		2 5 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1, 207	1, 058	1, 056	1, 046	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			消耗品費：12千円 委託料：378千円 使用料及び賃借料：817千円	消耗品費：13千円 委託料：378千円 使用料及び賃借料：662千円	普通旅費：3千円 消耗品費：13千円 委託料：378千円 使用料及び賃借料：662千円	消耗品費：6千円 委託料：378千円 使用料及び賃借料：662千円	
	人件費 (B)			千円	20, 435. 2	13, 506. 4	12, 484. 3	
トータルコスト (A) + (B)			千円	21, 642. 2	14, 564. 4	13, 540. 3	13, 890. 4	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由									
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「効率的な行政運営の確立」を推進するために、行政評価推進事業を実施しており、結びついている。									
			☐ 結び付くが見直しの余地がある										
			☐ 結びつきが弱い・ない										
			☐ 評価対象外事項										
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	行政評価の導入目的である「①限りある行政資源の効率的・有効な配分の実現，②職員の意識改革の実現，③評価結果の公表を通じた行政の説明責任の履行，④新たな行政経営システムの確立」を推進するため、今後とも継続して実施していく必要がある。									
			☒ 達成していない										
			☐ 評価対象外事項										
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事務事業単位に計画を実践，評価し，次の計画を立てるという一連の流れの一部を担っており，事業の執行者である行政自らが実施すべきである。									
			☒ 可能性はない										
			☐ 評価対象外事項										
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	所期目的の変更はなく，現状の「対象」・「意図」の設定で結果に結びつく。									
			☐ 見直す必要がある										
☐ 評価対象外事項													
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある										
			☐ 効率性向上の可能性はある										
			☒ 両方可能性はある										
			☐ 可能性がない										
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	行政評価運用支援システムにおける「事業概要・事業費・トータルコスト」などの数値について，財務会計システムと連携することが可能であれば，財源等が自動入力となり，担当者の負担の軽減が図れる。									
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用										
			☒ I T化等の業務プロセスの見直し										
			☐ 受益者負担の見直し										
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法									2	
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）						☒ ある	財務会計システムが財務情報の保全等の理由により現在単独で稼働しているため，行政評価運用支援システムとの連携が可能かどうかなどの調査・検討が必要となってくる。			
	☐ ない												

コード	4049	事務事業名称	行政評価推進事業				所属名	総合企画課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			行政評価運用支援システムと財務会計システムの連携について検討していく。また、行政評価調整委員会の委員として有識者あるいは公募の市民等を含めるなど、評価体制の見直しについて検討していく。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			システム改善については、コストを必要としない形で連携を考えていく。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☒	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
1つの事務事業に、複数の事業が含まれている為、評価の成果が分かりにくくなっているという意見が出ている。 外部評価等について検討を行っていく必要があるという意見が出ている。 事務事業評価表の「市民や議会の意見」欄には、議員の一般質問や市民や団体からの要望書などの内容が漏れなく記載されるようにという意見が出ている。 事務事業評価結果については、決算審査に活用できるようにという指摘を受けている。 資料が膨大で、市民の目から見て難しいものだと思うという意見が、議会から出ている。 行政評価の制度自体の活性化を図るため、行政評価調整委員会への有識者あるいは、市民を含めるなどの新たな取組みを行うよう監査委員より指摘・要望を受けている。									

所属長コメント	第4次総合計画前期基本計画の推進にあたり、事務事業評価を通じて、事業の妥当性・有効性・効率性の向上を図るとともに、評価結果について、前期実施計画のローリング及び予算編成への活用を図っていく。 また、行政評価調整委員会の委員として有識者あるいは公募の市民等を含めるなど、評価体制の見直しについての検討と併せて、行政評価支援システムの財務会計システムとの連携など、システムの見直しについても検討を行う。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			評価体制の見直しについて検討し、評価の客観性・妥当性の確保に努め、実施計画策定及び予算編成への活用を図ること。また、評価システムの見直しについては、関係するシステムとのデータ連携等に係る課題解決に努め、効率的な運用を図ること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									